

課かいい名		防災対策課										防災対策課																																	
基礎情報		実施計画										平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開													
事務事業		第4次		第5次		実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					21年度業務計画における重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性										
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位															重点事業の名称									
									活動指標の名称	目標値							実績値	活動指標の名称																			目標値	138,490	138,490						
11		国民保護訓練の実施				国民保護訓練の実施	国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年1回	なし		0		国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年1回		120	6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持												
11		国民保護訓練の実施				国民保護訓練の実施	国民保護訓練の実施	情報収集訓練回数	年1回	なし									6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
11		国民保護訓練の実施				国民保護訓練の実施	国民保護訓練の実施	職員参集訓練回数	年1回	なし									6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
11		国民保護訓練の実施				国民保護協議会の開催	国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年2回	なし		0		国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年2回		248	6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持												
11		国民保護訓練の実施				国民保護協議会幹事会の開催	国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年2回	なし		0		国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年2回		106	6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持												
11		国民保護訓練の実施				実施要領の整備	実施要領の整備	基本パターンの作成	平成21年3月	検討段階				実施要領の整備	基本パターンの作成	平成22年3月			6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
11		国民保護訓練の実施				マニュアルの整備	マニュアルの整備	各種マニュアルの作成	平成21年3月	検討段階				マニュアルの整備	各種マニュアルの作成	平成22年3月			6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
12	総	国民保護対策本部の設置	武力攻撃事態における情報交換及び連絡調整を図る	本部委員	義務								国及び県との連携の必要性から協議・調整を行いました。						6	国民保護訓練の実施												現状維持	なし	予算なし											
12		国民保護対策本部の設置				国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置	365日	365日					国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置	365日			6	国民保護訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
13	総	緊急対処事態対策本部の設置	緊急対処事態における情報交換及び連絡調整を図る	本部委員	義務								年間を通じ設置可能な対応をしました。																				現状維持	なし	予算なし										
13		緊急対処事態対策本部の設置				緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置	365日	365日					緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置	365日										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし												
14	総	防災訓練事業	総合防災訓練の計画立案	地域住民	政策							1,760		荒天により内容を大幅に変更して実施しました。					3,771							未	高	高	高				現状維持	なし	維持										
14		防災訓練事業				総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回	年1回			1,760			総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回		3,771							済	必要	不可	不可	無	なし	21	平成20年度より嘱託職員を活用済	維持											
15	総	防災講話の開催	地震などの自然災害に対する防災思想の普及を図る	希望住民	政策	防災講座事業	防災講座推進事業					168		開催の実施回数は目標値に及びませんが、講座内容については充実したものととなりました。					220							完	低	高	低				休・廃止に向けて検討	なし	第10年										
15		防災講話の開催				防災講話の開催	防災講座の実施回数	年20回	年8回			168			防災講話の開催	防災講座の実施回数	年20回		220							済	必要	済	済	無	なし		第10年												
16	総	防災資機材整備事業	県の被害想定に基づき、防災資機材等の備蓄整備を図る	住民	政策	防災資機材整備事業	防災資機材整備事業					88,241		関係機関との協議が整い16件の締結を行い、防災資機材等については十分な整備が実施できました。					40,479							未	高	高	高				拡大	なし	第10年										

課かいい名		防災対策課										防災対策課																													
基礎情報		実施計画										平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開									
事務事業		対象(顧客)		事業区分		第4次		第5次		実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容							
								活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値																								
								165,874		165,874						138,490																				138,490					
19		街頭消火器整備事業						街頭消火器の管理・詰替え	街頭消火器の詰替え本数	550本	550本	8,778		街頭消火器の管理・詰替え	街頭消火器の詰替え本数	550本	7,683								不可	必要	不可	不可	無	有り	22	所管替の検討が必要です。	維持								
20	総	災害用案内板整備事業	災害用避難案内板の更新及び維持管理を図る	住民	政策	避難標識整備事業	避難標識整備事業				2,489		災害用案内板等について現状を調査・把握し対応することができました。	A			2,410			未	高	高	高	現状維持					なし			維持									
20		災害用案内板整備事業						避難案内板等の整備(修繕)	既存案内板の整備数	1基	1基	13		避難案内板等の整備(修繕)	既存案内板の整備数	1基	200							済	必要	不可	不可	無	なし	21	再任用職員等の活用	維持									
20		災害用案内板整備事業						避難案内板等の整備(更新)	標識及び案内板の整備数	39基	35基	2,476		避難案内板等の整備(更新)	標識及び案内板の整備数	4基	2,210							済	必要	不可	不可	無	なし	21	再任用職員等の活用	維持									
21	総	災害応急対策事業	水害による被害の応急対応を図る	建設協会	政策						0		風水害の対応について常に体制を整え、対処しました。	A			578			未	高	高	高	現状維持					なし			維持									
21		災害応急対策事業						風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	365日	365日	0		風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	365日	578							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持									
22	総	津波対策訓練事業	関係機関との連携や協力体制の検証を行い、海岸周辺住民や海岸利用者への啓発普及活動を図る	住民	政策	津波対策訓練事業	津波対策訓練事業						隔年実施している本事業について、次年度に向けた準備・検討を行うことができました。	A			36			未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし									
22		津波対策訓練事業						次年度訓練内容検討	次年度訓練内容検討時期	3月末	3月末			津波対策訓練の実施	津波対策訓練実施回数	年1回	36							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									
23	総	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る	住民	政策	地域防災無線整備事業	地域防災無線整備事業				3,015		地域防災無線について現状を把握し、点検・保守に努めました。	A			4,472			未	高	高	高	拡大					なし			増やす									
23		地域防災無線整備事業						地域防災無線の管理(点検・保守)	地域防災無線数	83本	83本	3,015		地域防災無線の管理(点検・保守)	地域防災無線数	83本	3,359							不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす									
23		地域防災無線整備事業						地域防災無線の整備	地域防災無線修繕箇所	2箇所	0箇所	0		地域防災無線の整備	地域防災無線修繕箇所	2箇所	1,113							不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす									
24	総	防災行政用無線整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う	住民	政策	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業				5,845		防災行政用無線について現状を把握し、点検・保守に努めました。	A			7,719			未	高	高	高	現状維持					なし			維持									
24		防災行政用無線整備事業						防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	112局	112局	5,845		防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	113局	7,719							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持									
25	総	防災行政通信網整備事業	既存の県防災行政無線システムを改良し、関係機関との密な連絡連携を図る	関係機関	義務	神奈川県防災行政通信網整備事業					5,606		防災行政用無線の通信機器について現状を把握し、その更新に努めました。	A			987							現状維持					なし			維持									
25		防災行政通信網整備事業						通信機器の整備	通信機器の更新時期(継続)	平成21年3月	平成21年3月	5,606		通信機器の維持・管理	システムの運用	365日	987							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持									
26	総	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線屋外子局のデジタル化を図る	住民	政策	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業				8,080		防災行政用無線屋外子局について新規設置を行い整備しました。	A			9,200			未	高	高	高	現状維持					なし			維持									

課かい名		防災対策課																														
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開															
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		平成21年度計画					今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業	必要性				事業手法			事業の改善提案		予算の方向性	
				活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)		活動ごとの決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額				優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ		③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②災害の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)
31	総	職員参集システム整備事業	災害発生時における職員の安否確認及び人員配置や体制の確立を図る	職員	政策		職員参集システム整備事業									693		4	職員参集システム整備事業	未	高	高	高	現状維持						なし		増やす
31		職員参集システム整備事業															693	4	職員参集システム整備事業						不可	必要	不可	不可	無	なし		増やす